平成 16 年 3 月期　中間決算短信(連結)　平成 15 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名　株式会社日本ﾕﾆﾊﾟｯｸﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ　　上 場 取 引 所　東 大 名
コ ー ド 番 号　3893　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.nipponunipac.com）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　氏　名　三好　孝彦
問合せ先責任者　役職名　取　締　役　氏　名　伊藤　恵介　　TEL　(03)3218-9300
中間決算取締役会開催日　平成 15 年 11 月 21 日
米国会計基準採用の有無　無

1．15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）
(1) 連結経営成績　　（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
15 年 9 月中間期	594,504　(2.0)	24,952　(0.8)	21,519　(11.1)
14 年 9 月中間期	582,627　(△5.3)	24,752　(22.2)	19,360　(58.1)
15 年 3 月期	1,165,450	50,450	39,671

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	百万円　%	円　銭	円　銭
15 年 9 月中間期	8,518　(88.3)	7,812　06	7,499　71
14 年 9 月中間期	4,524　(60.8)	4,190　94	4,029　97
15 年 3 月期	4,880	4,283　53	4,137　37

(注)①持分法投資損益　15 年 9 月中間期　1,857 百万円　14 年 9 月中間期　△183 百万円　15 年 3 月期　△699 百万円
②期中平均株式数(連結)　15 年 9 月中間期　1,090,449.33 株　14 年 9 月中間期　1,079,490.37 株　15 年 3 月期　1,088,913.20 株
③会計処理方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるﾊﾟｰｾﾝﾄ表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15 年 9 月中間期	1,648,699	413,500	25.1	379,226　37
14 年 9 月中間期	1,682,023	400,288	23.8	370,812　84
15 年 3 月期	1,630,126	408,202	25.0	374,133　23

(注)期末発行済株式数(連結)　15 年 9 月中間期　1,090,378.06 株　14 年 9 月中間期　1,079,489.63 株　15 年 3 月期　1,090,484.39 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	投資活動による ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	財務活動による ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	29,240	△ 44,375	2,297	23,458
14 年 9 月中間期	58,602	△ 31,357	△ 30,964	29,616
15 年 3 月期	128,695	△ 71,891	△ 54,938	35,187

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　57 社　　持分法適用非連結子会社数　0 社　　持分法適用関連会社数　7 社
(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　12 社　(除外)　7 社　　持分法(新規)　0 社　(除外)　0 社
2．16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,200,000	57,000	28,000

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）　25,679 円 17 銭
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の８ページをご参照下さい。

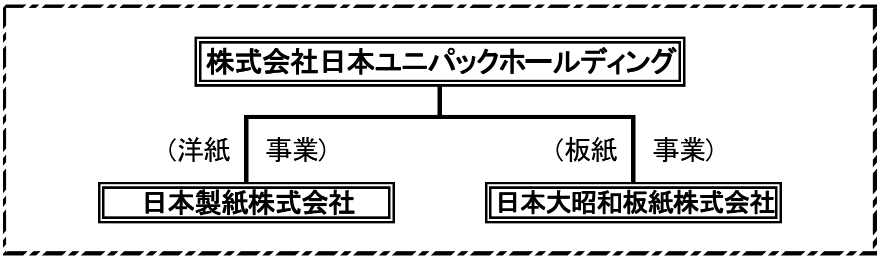
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 173 社及び関連会社 50 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。

当企業グループは、本年４月、昨年来推進してまいりました洋紙・板紙の両事業に関するグル－プ企業の統合、再編を完了致しました。

洋紙事業については、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、及び両社の紙の共同販売会社である日本紙共販株式会社の３社合併を実施し、新生「日本製紙株式会社」を発足させました。

板紙事業については、日本板紙株式会社を核として設立した「日本大昭和板紙株式会社」のもとに、日本製紙グループの東北製紙株式会社、大昭和製紙株式会社の本社工場吉永事業所の経営を移管し、グループ板紙事業の経営を一本化致しました。



【紙･パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

・洋紙は、日本製紙㈱及び北上製紙㈱が製造販売、大竹紙業㈱及び興陽製紙㈱他が日本製紙㈱の委託により生産し、日本製紙㈱が仕入販売を行っています。
　海外関連会社のノース･パシフィック･ペーパー･コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙㈱が輸入販売を行っています。
　大昭和北米コーポレーションは大昭和アメリカ等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に製造販売を行っています。
・板紙は、日本大昭和板紙㈱の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北㈱他３社が生産し、日本大昭和板紙㈱が仕入販売を行っています。
・家庭紙は㈱クレシア他が製造販売を行っています。
・パルプは、日本製紙㈱、日本大昭和板紙東北㈱、大昭和カナダ、大昭和･丸紅インターナショナルが製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

・紙加工品では、日本紙パック㈱他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック㈱が粘着関連製品の製造販売を行っています。
・段ボールはケージーパック㈱他が製造販売を行っています。
・化成品は日本製紙ケミカル㈱他が製造し、サンミック千代田㈱他が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

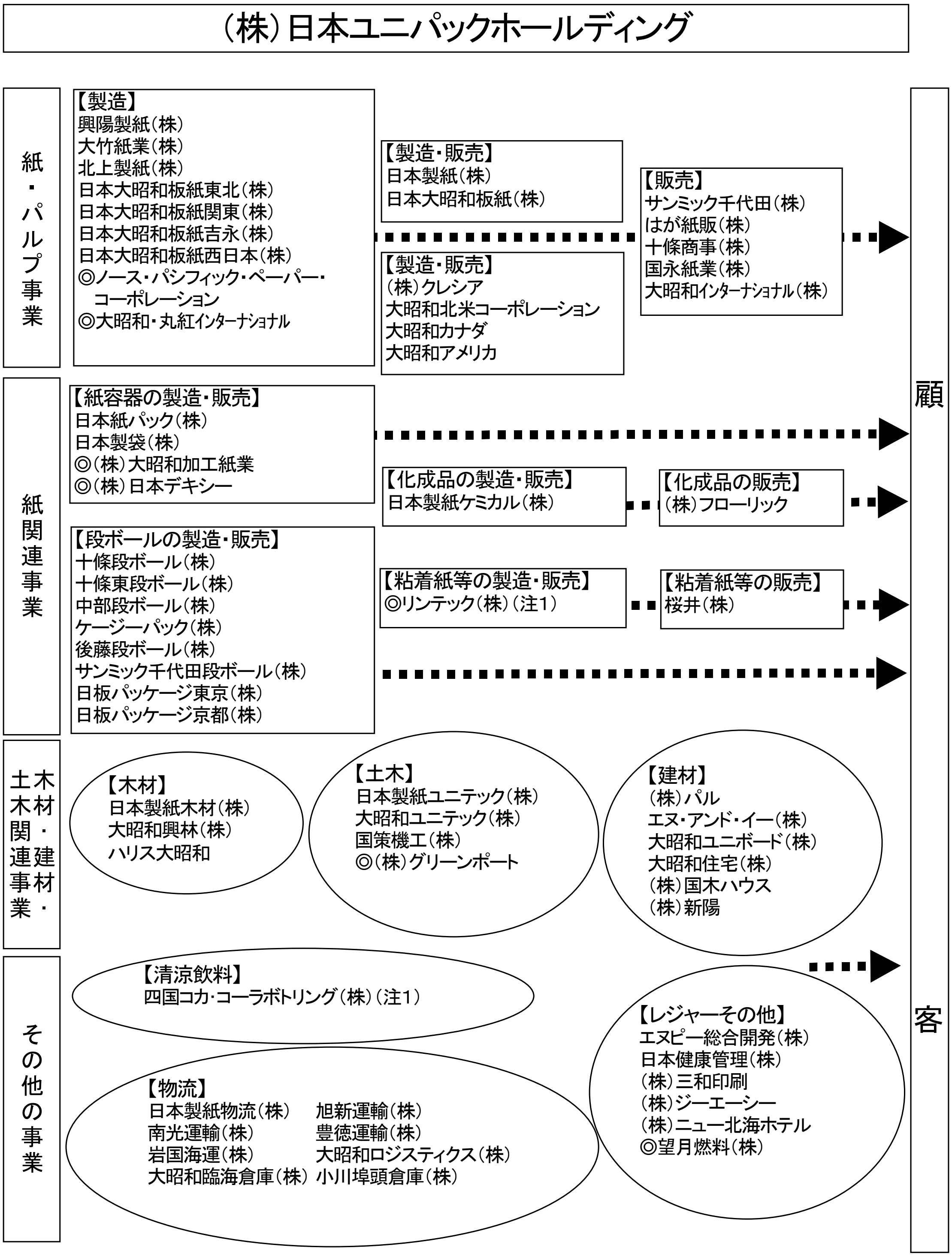
日本製紙木材㈱、大昭和興林㈱他が木材の販売、㈱パル、サンミック千代田㈱他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー㈱他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック㈱他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流㈱他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング㈱が清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発㈱他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。
（注）1：（株）東京証券取引所一部上場銘柄　◎は持分法適用関連会社

経 営 方 針

1．経営の基本方針と対処すべき課題

（経営の基本方針）

当企業グループは、持株会社である当社のもと、「安定して良い業績をあげる企業」、「顧客に信頼される企業」、「従業員が夢と希望を持てる企業」、「品格のある企業」の４つの企業像を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

この目標に向けた取組みを通じて、株主価値の向上を図るとともに、広く社会に貢献してまいります。

（対処すべき課題）

当企業グループは、平成 13 年３月の日本製紙株式会社および大昭和製紙株式会社の事業統合以来、統合効果の早期発現に取組んでまいりました。当初、３年間で実現を目指した年間 520 億円の収益改善効果について、平成 14 年度で年間 565 億円の効果を実現するなど、１年前倒しで目標を達成いたしました。

本年４月には、こうした取組みを更にスピードアップするため、下記(1)の記載のとおり、新たな体制をスタートさせました。

今後、新体制のもと、特に以下の２点を重点にグループの基盤強化を進め、世界的一流企業を目指してまいります。

(1)グループ事業別再編効果の追求

本年４月、当企業グループは、グループの洋紙事業、板紙事業の両事業の経営を、それぞれ新生「日本製紙株式会社」、「日本大昭和板紙株式会社」のもとに一本化し、徹底した効率化を推進しております。

洋紙事業においては、本年４月、日本製紙株式会社、大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社の３社の合併により新生「日本製紙株式会社」を発足させ、現在、生産体制の再構築、人員合理化など、合併効果の早期発現に取組んでおります。

板紙事業においては、本年４月、日本板紙株式会社を核として設立した「日本大昭和板紙株式会社」のもとにグループ板紙事業の経営を一本化し、現在、板紙事業の徹底した合理化の追求と、川下である段ボール事業の強化策に取組んでおります。

また、多角化事業については、昨年 10 月より、パッケージング事業、DP･化成品事業、木材事業を、１事業１社に分社・統合して事業展開の効率化に努めており、本年度中間期にはグループ収益に大きく貢献いたしました。この他、家庭紙事業について、製品の高付加価値化と新製品投入による抜本的収益改善、生産体制の効率化を含むコスト削減等に取組むのをはじめ、特色ある多角化事業の強化によって、洋紙・板紙両事業を補完し、当企業グループの収益安定と、より高い成長に寄与してまいります。

(2)「第１次中期経営計画」の推進

当社は、当面目指した事業別再編の完了にあたり、今後３年間を計画期間とする「第１次中期経営計画」を策定し、本年４月にスタートさせました。

平成 17 年度に到達すべき目標

・連結経常利益	1,000 億円以上
・連結有利子負債	7,000 億円以下
・生産性向上	10%以上

の達成に向けて、グループの総力をあげて取組んでおります。

特に、

①生産体制の再構築など事業再編効果の早期実現

（コスト競争力ある工場への生産集約など）

②新製品・成長品種の拡大、顧客・市場ニーズへの迅速な対応など、販売力の強化

③有利子負債の圧縮

などを重点に経営基盤の強化を進めてまいります。

計画初年度にあたる本年度の中間業績は厳しい経営環境が続く中、不本意な水準にとどまりましたが、当企業グループでは、現在、平成 17 年度における目標達成をより確実なものとするため、生産体制再構築の前倒し・追加策や人員合理化の強化など、上乗せとなる諸施策にグループをあげて取組んでおります。

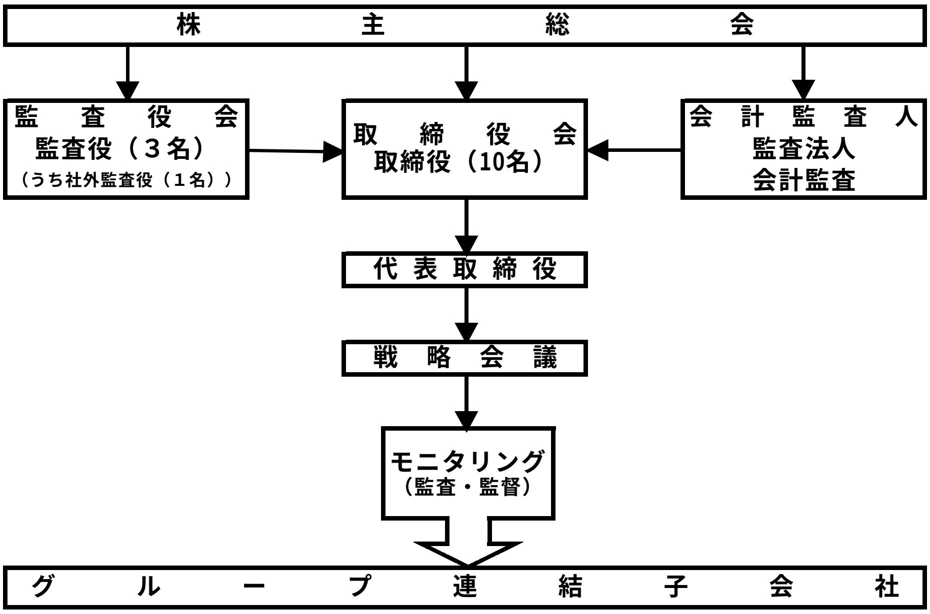
以上の取組みを通じて、当企業グループの一層の企業価値向上に努めてまいります。

※上記の平成 17 年度に到達すべき目標値は、「第１次中期経営計画」が当社の想定どおり遂行できた場合には実現可能であると判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

（投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）
　投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性があると考えております。
　ただし、現行の投資単位を引下げるためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

2．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
（コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方）
①当社は、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。
②当社は純粋持株会社であり、経営と執行を分離して、株主価値向上のためにグループ各社の成長戦略を推進するとともに、併せてグループ経営の司令塔として傘下企業をモニタリング（監査・監督）し、株主への説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリング（監査・監督）を通して徹底を図る考えであります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）
(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
①当企業グループの特徴は、組織と役割を明確にし、当社によるグループガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにありますが、このガバナンス実践のために、グループ各社については、自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめております。
②取締役会は、当社及びグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。取締役会の下には、会長以下全取締役及び監査役を構成員とする戦略会議を置き、当社及びグループ全体の経営に関する基本方針及び戦略やグループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。
③監査機能として、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会はじめ戦略会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行う他、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているか厳しく監査しております。
④監査役（会）については、日本ユニパックホールディンググループ監査役連絡会を設置し、グループ各社の監査役と定期的に監査方針、監査方法などを協議しお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。
⑤取締役は社内取締役 10 名（全員）で社外取締役はおりません。監査役は社内監査役２名、社外監査役１名の３名で構成されております。



⑥経営内容の透明性を確保するため、社長直属の組織としてIR室を設置し、株主・投資家へ企業経営・活動への理解促進に努めております。
⑦会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

(2)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況
①当社は事業統合後これまでの間、統合効果の発現を最優先として取組んできましたが、さらにガバナンス機能を強化するため、取締役会の構成と役割について検討を行い、平成15年６月の定時株主総会において株主様のご承認をいただき、グループ会社兼任取締役を新たに３名選任しました。これにより、当社専従の取締役とグループ会社兼任の取締役のそれぞれの機能がさらに明確化しました。
②当社は、社会的責任（ＣＳＲ：Corporate Social Responsibility）経営を推進するため、平成15年10月より「日本ユニパックホールディンググループＣＳＲ（企業の社会的責任）委員会」を設置して、広く地域・社会における当企業グループの存在価値向上を目指していくことを決定いたしました。当企業グループＣＳＲ委員会の委員長には、ＣＳＲ担当役員として代表取締役副社長があたり、委員会の事務局には、社長直属の組織としてＣＳＲ室を設置いたしました。経済的繁栄、環境、社会的公正という３つの側面でバランスの取れた社会環境経営を、グループが一体となって推進してまいります。
③コンプライアンスに関しては､グループＣＳＲ委員会の下部専門委員会の一つである企業倫理委員会において、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性をより徹底するために、当社のみならずグループ会社全社員の行動の羅針盤として「企業行動規範」の改訂を進めております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

経 営 成 績 及び 財 政 状 態

1．当中間期の概況

(1)連結業績の概況

当中間期の日本経済は、輸出主導の設備投資が堅調に推移したこともあり、景気は持ち直しに向けた動きが見られましたが、デフレ経済の進展や雇用情勢の低迷に加えて冷夏による季節商品への影響などもあり、国内事業環境は引続き厳しい状況となりました。

紙パルプ業界におきましては、紙の国内出荷量は需要低迷と昨秋価格修正後の塗工紙を中心とする輸入紙増加による影響を受けて平成 15 年３月以降７ケ月連続で前年比マイナスとなり、15 年上期では前年比２％減と低調に推移しました。 また板紙の国内出荷量は飲料・青果物向けを中心に堅調に推移したほか、先高感による仮需も加わり、15 年上期では前年比１％弱の増加となりました。

当企業グループの中核事業である紙・パルプ事業は、洋紙の適宜減産を実施して市況維持に努めてまいりましたが、洋紙製品売価は総じて弱含みで推移しました。また高騰した古紙・重油価格はやや落ち着きを取り戻しましたが、輸入チップ価格がアップするなど引き続き原材料価格が収益圧迫要因となっています。このような状況のもとで当企業グループは、昨年来進めてまいりました洋紙・板紙両事業の再編を本年４月に完了し、生産体制再構築、原価改善をはじめ経営効率の徹底追求によるコストダウンを推進してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は前年同期に比べ 2.0%増の 5,945 億４百万円、経常利益は 11.1%増の 215 億 19 百万円、中間純利益は 88.3%増の 85 億 18 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（紙･パルプ事業）

洋紙のうち新聞は、昨年のワールドカップの反動等もあり国内出荷量は前年比減少となりました。販売価格は横這いです。一般洋紙は、塗工紙を中心に堅調に推移した結果、国内払出量は前年比ほぼ横這いとなりました。販売価格は昨年秋の価格修正後の水準に対して夏場に入りやや弱含みとなりました。

板紙は､主力の段ボール原紙が冷夏による食品向け消費減等の影響により国内払出量は前年比減少となりました。販売価格は平成 13 年末の価格復元レベルで推移しており、原料古紙高を背景に本年 10 月から更なる価格修正を打ち出しております。家庭紙(衛生用紙)は、本年２月に新発売したティシューが値ごろ感から販売数量を伸ばしました。販売価格は昨年 10 月に実施した価格復元の水準を維持しております。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ 0.4%減の 4,461 億 27 百万円、営業利益は 1.6%減の 185 億７百万円となりました。

（紙関連事業）

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、冷夏の影響で飲料の需要が低下したこともあり販売数量は前年比で若干減少しました。段ボール事業は、景気低迷を受けて出荷量は低調に推移しました。化成品は、塗料用ＰＰＣは順調でしたが、土木・飼料用ＣＭＣは低調に推移しました。機能材料は、ノートパソコンや携帯電話向けの液晶パネル需要が好調でした。なお当中間期より段ボール事業８社を新たに連結範囲に含めております。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ 25.0%増の 614 億 59 百万円、営業利益は 11.9%増の 28 億４百万円となりました。

（木材･建材･土木関連事業）

木材・建材・土木関連事業は、新設住宅着工数は前年比ほぼ横這いで推移しましたが、住宅ローン減税特別控除制度の終了を前に一部で駆け込み需要があったことに加え、主力の低ホルマリン建材の販売等が好調に推移しました。以上により当中間期の売上高は前年同期に比べ 1.5%増の 453 億 11 百万円、営業利益は 247.6%増の 11 億 34 百万円となりました。

（その他の事業）

清涼飲料事業は、消費者ニーズに対応し販売量の拡大に努めましたが、レジャー等その他の事業は、個人消費の低迷などの影響を受け伸び悩みました。以上により当中間期の売上高は前年同期に比べ 1.4%増の 416 億６百万円、営業利益は 19.6%減の 25 億５百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動の結果得た資金を設備投資等に充当し、またグループ金融一元化の推進により手元資金を圧縮したことで、前期末より 117 億 28 百万円（33.3%）減少し、234 億 58 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は前年同期に比べ 293 億 62 百万円（50.1%）減少し、292 億 40 百万円となりました。

この主な要因は、本年４月の日本製紙㈱と大昭和製紙㈱の合併に伴う支払条件の統一により仕入債務が 296 億 41 百万円減少したことによるものです。なお、前年同期は売上債権が 203 億 49 百万円増加し、仕入債務が 243 億 25 百万円減少しておりますが、これは平成 14 年３月末休日影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ 130 億 18 百万円（41.5%）増加し、443 億 75 百万円となりました。

主な内容は固定資産の取得による支出 374 億 53 百万円（対前年同期比 0.9%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は 22 億 97 百万円（前年同期は 309 億 64 百万円の減少）となりました。

主な内容は社債の発行及び償還による収支が 150 億円の収入（前年同期は 150 億円の支出）となったこと、長期借入金の収支が 92 億 11 百万円の支出（前年同期比 76.0%増）となったこと等によるものです。

	平成 13 年度通期 (第一期+第二期)	平成 15 年 3 月期 (期末)	平成 16 年 3 月期 (中間)
自己資本比率(%)	23.7	25.0	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	29.6	34.9
債務償還年数(年)	8.5	6.6	－
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	6.7	9.8	5.1

注）株主資本比率　：　株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ（中間期は記載していません。）

ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ　：　営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰは連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書の営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書の利息の支払額を使用しています。

※第一期(平成 13 年 3 月 30 日～平成 13 年 9 月 30 日)及び第二期(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)は変則決算のため、平成 13 年度通期として算出しています。

2．通期の連結業績予想

下半期の我が国の経済情勢は、景況感は上向きに転じておりますが、その一方で９月 20 日の G7 財務相会議後の共同声明を契機に円高が進み、輸出に依存するわが国の景気回復に懸念材料が出ております。今後、現在のデフレが解消されない限り雇用・所得環境は相変わらず厳しい状況が続き、全体として景気の浮揚感は乏しく予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

こうした経営環境の下、当企業グループは「対処すべき課題」に記載しました通り、本年４月の新生日本製紙誕生と同時にスタートいたしました第一次中期経営計画の諸施策を着実に実現することにより、グループの経営基盤を強化してまいります。

平成 15 年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は 1 兆 2,000 億円、経常利益は 570 億円、当期純利益は 280 億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

区分	科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前期 (15.3.31)
資産の部	流動資産	468,972	488,130	455,445
	現金及び預金	23,601	30,695	35,544
	受取手形・売掛金	257,941	259,422	243,252
	棚卸資産	141,060	140,059	138,174
	繰延税金資産	7,740	5,400	7,767
	その他	42,585	55,062	34,757
	貸倒引当金	△ 3,957	△ 2,510	△ 4,050
	固定資産	1,179,513	1,193,523	1,174,398
	有形固定資産	915,962	938,330	924,597
	建物及び構築物	204,629	207,157	205,920
	機械装置及び運搬具	402,136	416,346	409,735
	土地	254,340	247,789	249,859
	その他	54,855	67,037	59,082
	無形固定資産	48,646	43,424	44,683
	連結調整勘定	32,801	32,389	33,924
	その他	15,844	11,034	10,759
	投資その他の資産	214,905	211,768	205,117
	投資有価証券	153,554	145,586	136,791
	長期貸付金	21,656	6,877	3,308
	繰延税金資産	21,137	23,187	28,603
	その他	71,936	77,812	88,161
	貸倒引当金	△ 53,378	△ 41,695	△ 51,748
	繰延資産	213	369	282
	資産合計	1,648,699	1,682,023	1,630,126
負債・少数株主持分及び資本の部	流動負債	776,223	782,841	760,934
	支払手形・買掛金	137,083	166,392	154,123
	短期借入金	389,607	393,074	372,935
	一年以内償還予定社債	65,000	25,000	55,000
	コマーシャル・ペーパー	71,000	82,000	71,000
	その他	113,532	116,374	107,874
	固定負債	432,028	466,909	434,989
	社債	97,500	122,500	92,500
	長期借入金	244,871	246,513	255,152
	退職給付引当金	73,427	74,654	72,498
	役員退職慰労引当金	1,952	2,067	2,428
	繰延税金負債	6,599	9,532	3,972
	その他	7,677	11,640	8,437
	負債合計	1,208,251	1,249,750	1,195,923
	少数株主持分	26,947	31,984	26,000
	資本金	55,730	55,730	55,730
	資本剰余金	252,963	236,609	252,964
	利益剰余金	106,668	112,312	112,668
	その他有価証券評価差額金	8,226	621	△ 743
	為替換算調整勘定	△ 1,991	△ 4,189	△ 4,391
	自己株式	△ 8,097	△ 795	△ 8,025
	資本合計	413,500	400,288	408,202
	負債・少数株主持分及び資本合計	1,648,699	1,682,023	1,630,126

2. 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
売上高	594,504	582,627	1,165,450
売上原価	460,803	444,451	892,906
売上総利益	133,701	138,176	272,543
販売費及び一般管理費	108,748	113,424	222,093
営業利益	24,952	24,752	50,450
営業外収益	(7,005)	(4,912)	(10,069)
受取利息及び配当金	1,544	1,634	2,495
持分法による投資利益	1,857	－	－
その他	3,603	3,278	7,573
営業外費用	(10,438)	(10,303)	(20,848)
支払利息	5,792	6,766	13,191
持分法による投資損失	－	183	699
その他	4,645	3,353	6,957
経常利益	21,519	19,360	39,671
特別利益	(1,859)	(8,767)	(11,032)
固定資産売却益	1,156	8,242	8,476
投資有価証券売却益	547	515	729
その他	154	9	1,826
特別損失	(4,903)	(11,915)	(42,648)
固定資産除却損	1,545	2,395	9,931
株式評価損	784	1,242	7,567
貸倒引当金繰入額	1,196	6,614	19,044
その他	1,376	1,663	6,104
税金等調整前中間(当期)純利益	18,475	16,212	8,055
法人税、住民税及び事業税	5,108	7,713	9,883
法人税等調整額	4,048	490	△ 9,684
少数株主利益	799	3,484	2,975
中間(当期)純利益	8,518	4,524	4,880

3. 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	252,964	236,532	236,532
資本準備金期首残高		236,532	236,532
資本剰余金増加高	－	77	19,444
株式交換に伴う資本剰余金増加高	－	－	19,444
自己株式処分差益	－	77	－
資本剰余金減少高	1	－	3,012
自己株式処分差損	1	－	3,012
資本剰余金中間期末(期末)残高	252,963	236,609	252,964
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	112,668	114,675	114,675
連結剰余金期首残高		114,675	114,675
利益剰余金増加高	8,518	4,524	4,880
中間(当期)純利益	8,518	4,524	4,880
利益剰余金減少高	14,519	6,887	6,887
配当金	8,729	4,322	4,322
役員賞与	198	212	212
連結子会社増加による減少高	5,575	－	－
連結子会社減少による減少高	15	－	－
海外会計基準変更による減少高	－	2,353	2,353
利益剰余金中間期末(期末)残高	106,668	112,312	112,668

4．中間連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,240	58,602	128,695
税金等調整前中間（当期）純利益	18,475	16,212	8,055
減価償却費	40,541	40,893	83,223
連結調整勘定償却額	1,253	940	2,456
貸倒引当金の増加額	1,111	6,281	17,881
退職給付引当金の減少額	△ 715	△ 398	△ 2,522
役員退職慰労引当金の減少額	△ 475	△ 523	△ 163
受取利息及び配当金	△ 1,544	△ 1,634	△ 2,495
支払利息	5,792	6,766	13,191
持分法による投資損益	△ 1,857	183	699
投資有価証券売却益	△ 547	△ 515	△ 729
固定資産売却益	△ 1,156	△ 8,242	△ 8,476
固定資産除却損	1,545	2,395	9,931
株式評価損	784	1,242	7,567
売上債権の増減額	△ 4,153	20,349	36,535
棚卸資産の増減額	△ 1,309	2,854	4,672
仕入債務の減少額	△ 29,641	△ 24,325	△ 36,558
役員賞与の支払額	△ 223	△ 238	△ 238
その他	13,571	△ 3,851	2,862
小計	41,447	58,389	135,892
利息及び配当金の受取額	1,647	1,751	2,738
利息の支払額	△ 5,716	△ 6,746	△ 13,181
法人税等の支払額・還付額	△ 8,139	5,208	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,375	△ 31,357	△ 71,891
定期預金の預入による支出	△ 217	△ 865	△ 995
定期預金の払戻による収入	416	803	1,656
有価証券の売却による収入	15	1,600	2,147
固定資産の取得による支出	△ 37,453	△ 37,784	△ 77,223
固定資産の売却による収入	1,908	13,560	14,627
投資有価証券の取得による支出	△ 1,545	△ 1,907	△ 7,733
投資有価証券の売却による収入	609	464	4,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323	—	—
短期貸付金の増減額	△ 4,219	△ 2,236	2,149
長期貸付による支出	△ 2,724	△ 808	△ 1,142
長期貸付金の回収による収入	997	923	1,410
その他	△ 2,484	△ 5,107	△ 11,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	△ 30,964	△ 54,938
短期借入金の増減額	6,379	△ 50,554	△ 76,318
コマーシャル・ペーパーの増加額	−	45,000	34,000
長期借入れによる収入	31,799	45,045	109,637
長期借入金の返済による支出	△ 41,010	△ 50,278	△ 100,510
社債の発行による収入	40,000	−	−
社債の償還による支出	△ 25,000	△ 15,000	△ 15,000
親会社による配当金の支払額	△ 8,701	△ 4,310	△ 4,314
少数株主への配当金の支払額	△ 257	△ 243	△ 442
その他	△ 911	△ 622	△ 1,989
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	512	△ 273	△ 228
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,326	△ 3,993	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	35,187	33,609	33,609
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	998	−	−
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 400	−	−
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	23,458	29,616	35,187

1.現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（単位：百万円）

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
現金及び預金	23,601	30,695	35,544
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 381	△ 1,214	△ 491
有価証券のうち、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内の短期投資	239	135	134
現金及び現金同等物	23,458	29,616	35,187

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　連 結 子 会 社 数　57社（日本製紙㈱、日本大昭和板紙㈱、㈱クレシア、日本紙パック㈱、
　　日本製紙ケミカル㈱、日本製紙木材㈱、大昭和北米ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ、ｻﾝﾐｯｸ千代田㈱、
　　四国ｺｶ･ｺｰﾗﾎﾞﾄﾘﾝｸﾞ㈱他48社）
　非 連 結 子 会 社 数 116社（うち持分法適用会社数　なし）
　持分法適用関連会社数　 7社（ﾉｰｽ･ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ﾍﾟｰﾊﾟｰ･ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ、ﾘﾝﾃｯｸ㈱、大昭和･丸紅ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ他4社）

2．連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　洋紙・板紙事業の再編による合併・分割、及び重要性の増加等により、以下のように異動しました。
（１）連結範囲
　①新規　はが紙販㈱、日本大昭和板紙関東㈱、日本大昭和板紙吉永㈱、日本大昭和板紙西日本㈱、
　　十條段ボール㈱、十條東段ボール㈱、中部段ボール㈱、ケージーパック㈱、後藤段ボール㈱、
　　ｻﾝﾐｯｸ千代田段ボール㈱、日板ﾊﾟｯｹｰｼﾞ東京㈱、日板ﾊﾟｯｹｰｼﾞ京都㈱
　②除外　大昭和製紙㈱、日本紙共販㈱、日本板紙共販㈱、富士ｺｰﾃｯﾄﾞﾍﾟｰﾊﾟｰ㈱、㈱大昭和ｼｰ･ﾋﾟｰ･ｴﾌ、
　　㈱大昭和ｼｰ･ﾋﾟｰ･ｴｽ、㈱大昭和ｼｰ･ﾋﾟｰ･ｱｲ
（２）持分法の適用の範囲
　①新規　なし
　②除外　なし

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項
　連結子会社のうち海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4．資本連結手続に関する事項
　日本製紙㈱及び大昭和製紙㈱は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる㈱日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙㈱を取得会社、大昭和製紙㈱を被取得会社として識別した結果、日本製紙㈱及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙㈱及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。
※大昭和製紙㈱は平成15年4月1日に日本製紙㈱と合併しています。

5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債券　…償却原価法（定額法）
　その他有価証券
　　時価のあるもの　…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
　　時価のないもの　…移動平均法による原価法

6．デリバティブの評価基準及び評価方法
　時価法

7．棚卸資産の評価基準及び評価方法
　主として移動平均法及び総平均法による原価法

8．固定資産の減価償却方法
　有形固定資産：主として定率法
　　ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法
　無形固定資産：定額法
　　ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

9．引当金の計上基準
　貸倒引当金
　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
　退職給付引当金
　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
　　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
　　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

10．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

11．リース取引の処理方法

国内連結会社につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

12．ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

13．消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

14．中間連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書における資金の範囲

中間連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

（後発事象）

《厚生年金基金の代行部分返上について》

連結子会社である日本製紙株式会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

同社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理する予定です。

これにより当連結会計年度において特別利益として約54億円の計上を見込んでいます。

中間連結貸借対照表に係る注記

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,721,042 百万円	1,688,262 百万円	1,678,438 百万円
2. 保証債務	30,853 百万円	39,242 百万円	39,794 百万円
3. 割引手形残高	3,058 百万円	21 百万円	−
4. 裏書手形残高	172 百万円	−	−
5. 自己株式	8,097 百万円	795 百万円	8,025 百万円
（自己株式数）	(14,857.57 株)	(1,180.60 株)	(14,751.24 株)

6. リース取引に関する注記　　(単位：百万円)

	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
1. 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 10,558 減価償却累計額相当額 5,299 中間期末残高相当額 5,259 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,565 1年超 3,735 合計 5,301 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 支払リース料 882 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 9,953 減価償却累計額相当額 4,739 中間期末残高相当額 5,213 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,626 1年超 3,587 合計 5,213 同左 3. 支払リース料 925 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 10,187 減価償却累計額相当額 4.975 期末残高相当額 5,211 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,621 1年超 3,590 合計 5,211 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 3. 支払リース料 1,759 (減価償却費相当額) 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 799 1年超 529 合計 1,328	未経過リース料 1年以内 318 1年超 275 合計 593	未経過リース料 1年以内 616 1年超 783 合計 1,400
2. 貸手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 134 減価償却累計額相当額 111 中間期末残高相当額 23 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 22 1年超 44 合計 67 なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 3. 受取リース料 9 4. 減価償却費 9	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 144 減価償却累計額相当額 85 中間期末残高相当額 59 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 20 1年超 39 合計 59 同左 3. 受取リース料 9 4. 減価償却費 9	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 144 減価償却累計額相当額 93 期末残高相当額 51 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20 1年超 29 合計 49 なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 3. 受取リース料 19 4. 減価償却費 19
(2)オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 39 1年超 69 合計 109	未経過リース料 1年以内 34 1年超 88 合計 122	未経過リース料 1年以内 12 1年超 76 合計 88

5．セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（15.4.1～15.9.30）　（単位：百万円）

	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	446,127	61,459	45,311	41,606	594,504	－	594,504
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5,829	6,200	18,197	18,152	48,380	(48,380)	－
計	451,957	67,660	63,509	59,758	642,885	(48,380)	594,504
営業費用	433,449	64,856	62,375	57,252	617,933	(48,380)	569,552
営業利益	18,507	2,804	1,134	2,505	24,952	－	24,952

前年中間期（14.4.1～14.9.30）　（単位：百万円）

	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	447,790	49,176	44,644	41,015	582,627	－	582,627
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	743	3,622	19,097	12,298	35,761	(35,761)	－
計	448,533	52,798	63,742	53,314	618,389	(35,761)	582,627
営業費用	429,730	50,293	63,415	50,197	593,637	(35,761)	557,875
営業利益	18,803	2,505	326	3,116	24,752	－	24,752

前期（14.4.1～15.3.31）　（単位：百万円）

	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	897,349	98,194	94,004	75,903	1,165,450	－	1,165,450
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	2,458	10,149	39,303	26,716	78,628	(78,628)	－
計	899,808	108,344	133,307	102,619	1,244,079	(78,628)	1,165,450
営業費用	859,868	103,447	132,358	97,953	1,193,628	(78,628)	1,115,000
営業利益	39,939	4,896	948	4,666	50,450	－	50,450

(注)1．事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2．各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料
紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品
木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築
その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業

※当中間期より、紙関連事業には段ボール事業が含まれています。

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しました。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

6．有価証券

当中間期末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	270	269	△ 0
社債	200	199	△ 0
その他	111	111	0
合計	581	580	△ 1

(2)その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,710	50,023	12,313
債券	1,858	2,852	994
合計	39,568	52,875	13,307

(3)時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,899
その他	1,010
合計	28,910

前年中間期末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	99	99	0
社債	654	659	5
合計	753	759	5

(2)その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	45,395	46,079	683
債券	1,858	2,067	209
その他	18	14	△ 4
合計	47,272	48,161	889

(3)時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	1,000
その他	46
合計	1,046
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	25,463
その他	1,020
合計	26,484

前期末（平成15年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの　(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	280	280	0
社債	100	100	0
その他	126	126	0
合計	506	507	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの　(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	37,605	35,973	△1,631
債券	1,858	2,053	195
その他	20	15	△ 4
合計	39,483	38,042	△1,441

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額　(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,904
その他	1,010
合計	28,914

7．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (15.9.30)			前年中間期 (14.9.30)			前期 (15.3.31)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	**通貨オプション取引**									
	米ドル									
	売建	－	－	－	789	21	△ 8	－	－	－
	買建	－	－	－	789	17	△ 29	－	－	－
	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	175	△ 0	△ 0	1,475	△ 17	△ 17	1,325	△ 8	△ 8
	受取固定・支払変動	5,000	161	161	5,000	238	238	5,000	211	211
	金利キャップ取引									
	買建	8,000	0	0	8,000	1	1	8,000	0	0
	合計		－	161		－	183		－	202

（注）1．時価の算定方法　当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。
2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位 数量：t　金額：百万円

セグメント事業		当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
紙・パルプ事業	数量	4,049,412	4,132,684	8,195,902
洋紙	数量	2,816,157	2,824,166	5,619,438
板紙・家庭紙	数量	1,078,190	1,129,445	2,290,192
パルプ	数量	155,065	179,073	286,272
紙関連事業	金額	31,260	32,628	63,767
木材・建材・土木関連事業	金額	2,125	1,799	3,727
その他の事業	金額	18,553	17,845	32,000

(注)1.パルプについては、グループ内消費分は除いています。
　　2.紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。

(2)受注状況
当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3)販売実績

単位 数量：t　金額：百万円

セグメント事業		当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
紙・パルプ事業	金額	446,127	447,790	897,349
洋紙	数量	3,026,731	2,976,494	5,679,942
	金額	341,107	335,827	656,751
板紙・家庭紙	数量	1,043,268	1,191,286	2,556,291
	金額	81,376	84,955	188,876
パルプ	数量	136,759	195,410	296,799
	金額	8,169	10,679	19,251
製紙原料他	金額	15,475	16,327	32,469
紙関連事業	金額	61,459	49,176	98,194
木材・建材・土木関連事業	金額	45,311	44,644	94,004
その他の事業	金額	41,606	41,015	75,903
合計	金額	594,504	582,627	1,165,450

（ご参考）品種別売上高及び営業利益

（単位：百万円）

		売　上　高	営　業　利　益
		当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)
	洋紙 他	364,751	15,461
	板紙	49,105	778
	家庭紙	32,271	2,268
紙・パルプ事業 計		446,127	18,507
紙関連事業		61,459	2,804
木材･建材･土木関連事業		45,311	1,134
その他の事業		41,606	2,505
計		594,504	24,952

（注）1．紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ，製紙原料等が含まれます。

平成16年3月期　個別中間財務諸表の概要　平成15年11月21日

上場会社名　株式会社日本ﾕﾆﾊﾟｯｸﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ　　上場取引所　東大名
コード番号　3893　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.nipponunipac.com)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　三好　孝彦
問合せ先責任者　役職名　取締役　氏名　伊藤　恵介　TEL　(03)3218-9300
中間決算取締役会開催日　平成15年10月27日　　中間配当制度の有無　有
単元株制度採用の有無　無

1．15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績　（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,085	(20.4)	4,451	(25.5)	4,364	(25.3)
14年9月中間期	4,224	(△31.3)	3,545	(△35.0)	3,482	(△34.3)
15年3月期	9,329		8,047		7,884	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,316	(26.6)	3,955 59
14年9月中間期	3,410	(△35.1)	3,156 58
15年3月期	7,748		7,077 70

(注)①期中平均株式数　15年9月中間期　1,091,198.84株　14年9月中間期　1,080,400.48株　15年3月期　1,089,774.27株

②会計処理方法の変更　無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるﾊﾟｰｾﾝﾄ表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	4,000 00	－
14年9月中間期	0 00	－
15年3月期	－	8,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	814,371	413,430	50.8	378,902 46
14年9月中間期	438,524	407,134	92.8	376,874 80
15年3月期	449,440	417,930	93.0	382,957 16

（注）期末発行済株式数　15年9月中間期 1,091,127.57株　14年9月中間期 1,080,291.99株　15年3月期 1,091,233.90株

期末自己株式数　15年9月中間期　14,108.06株　14年9月中間期　378.24株　15年3月期　14,001.73株

2．16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	10,400	9,000	8,800	4,000 00	8,000 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　8,065円05銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目		当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前期 (15.3.31)
資産の部	流動資産	295,708	5,994	3,202
	現金及び預金	26	15	13
	短期貸付金	294,265	5,116	1,496
	繰延税金資産	12	18	27
	その他	1,405	845	1,665
	固定資産	518,460	432,192	445,967
	投資その他の資産	518,460	432,192	445,967
	関係会社株式	418,387	402,133	415,893
	長期貸付金	100,000	30,000	30,000
	繰延税金資産	73	59	74
	繰延資産	202	337	270
	創立費	202	337	270
	資産合計	814,371	438,524	449,440
負債・資本の部	流動負債	299,760	251	328
	短期借入金	228,212	－	－
	コマーシャル・ペーパー	71,000	－	－
	未払法人税等	31	86	174
	その他	516	164	153
	固定負債	101,179	31,138	31,181
	社債	40,000	－	－
	転換社債	31,000	31,000	31,000
	長期借入金	30,000	－	－
	役員退職慰労引当金	179	138	181
	負債合計	400,940	31,389	31,509
	資本金	55,730	55,730	55,730
	資本剰余金	355,893	342,133	355,894
	資本準備金	342,894	329,133	342,894
	その他資本剰余金	12,998	13,000	13,000
	利益剰余金	9,404	9,514	13,852
	利益準備金	432	432	432
	中間（当期）未処分利益	8,971	9,082	13,420
	自己株式	△ 7,596	△ 243	△ 7,546
	資本合計	413,430	407,134	417,930
	負債・資本合計	814,371	438,524	449,440

2. 中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前期 (14.4.1～15.3.31)
営業収益	5,085	4,224	9,329
受取配当金	4,269	3,320	7,589
経営指導料	816	903	1,739
営業費用	634	678	1,282
一般管理費	634	678	1,282
営業利益	4,451	3,545	8,047
営業外収益	(792)	(38)	(74)
受取利息	531	37	73
雑収入	261	0	0
営業外費用	(879)	(102)	(237)
支払利息	401	－	－
社債利息	129	31	62
社債発行費	222	－	－
創立費償却	67	67	135
雑損失	58	3	40
経常利益	4,364	3,482	7,884
税引前中間（当期）純利益	4,364	3,482	7,884
法人税、住民税及び事業税	32	86	174
法人税等調整額	16	△ 14	△ 38
中間（当期）純利益	4,316	3,410	7,748
前期繰越利益	4,655	5,672	5,672
中間（当期）未処分利益	8,971	9,082	13,420

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法
　子会社株式　　移動平均法による原価法

2．繰延資産の処理方法
　創立費　　　　5年内で毎期均等額を費用処理する方法によっています。
　社債発行費　　支出時に全額費用処理しています。

3．引当金の計上基準
　役員退職慰労引当金
　　役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

4．消費税等の会計処理
　税抜方式によっています。

貸借対照表に係る注記

1．当中間期の発行済株式数の増加内訳
　該当するものはありません。

2．子会社株式で時価のあるもの
　該当するものはありません。